

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月8日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 三井住友建設株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Construction Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井 英雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区佃二丁目1番6号

【電話番号】 03(4582)3000

【事務連絡者氏名】 経理部長 北原 和明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区佃二丁目1番6号

【電話番号】 03(4582)3000

【事務連絡者氏名】 経理部長 北原 和明

【縦覧に供する場所】 三井住友建設株式会社 東関東支店
(千葉県美浜区中瀬二丁目6番地1)
三井住友建設株式会社 横浜支店
(横浜市神奈川区栄町5番地1)
三井住友建設株式会社 中部支店
(名古屋市中区栄四丁目3番26号)
三井住友建設株式会社 大阪支店
(大阪市中央区北浜四丁目7番28号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	183,428	193,799	403,908
経常利益	(百万円)	11,934	13,445	26,174
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	8,082	9,281	17,035
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,441	10,052	17,326
純資産額	(百万円)	52,457	70,795	63,242
総資産額	(百万円)	284,142	290,948	302,152
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	49.72	57.09	104.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	16.5	22.1	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,102	5,416	3,882
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	310	2,418	1,648
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,119	9,412	7,792
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	55,377	42,545	59,809

回次		第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	26.85	29.72

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。第14期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産や輸出、設備投資の増加など、企業活動の持ち直しによる企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、個人消費の回復にも明るい兆しが見られており、景気は緩やかな回復基調で推移しました。先行きにつきましては、海外の政治・経済情勢に不安要因は残るものの、底堅い内外需を背景に引き続き緩やかに回復していくものと期待されます。

国内建設市場におきましては、堅調な公共工事や首都圏を中心とした再開発事業・五輪関連工事などによって、建設需要は底堅く推移しました。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,938億円（前年同期比104億円増加）、営業利益137億円（前年同期比7億円増加）、経常利益134億円（前年同期比15億円増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益93億円（前年同期比12億円増加）となりました。

土木部門・建築部門それぞれのセグメント業績は以下のとおりです。なお、部門ごとのデータは内部売上高、又は振替高を含めて記載しています。

（土木部門）

売上高は727億円（前年同期比6億円減少）、完成工事総利益は103億円（前年同期比0億円増加）となりました。

（建築部門）

売上高は1,212億円（前年同期比107億円増加）、完成工事総利益は128億円（前年同期比16億円増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金等の増加及び仕入債務の減少等により54億円の資金の減少（前年同期は141億円の資金の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の増加及び有形固定資産の取得等により24億円の資金の減少（前年同期は3億円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少等により94億円の資金の減少（前年同期は131億円の資金の増加）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ173億円減少し、425億円（前年同期末比128億円減少）となりました。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて112億円減少し、2,909億円となりました。主な要因は、現金預金の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて188億円減少し、2,202億円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少によるものです。

以上の結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて76億円増加し、708億円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の18.8%比3.3ポイント改善の22.1%です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社施工の横浜市所在マンションにおける杭工事不具合の件につきましては、平成28年9月に区分所有者の集会において建物の区分所有等に関する法律に基づく全棟の建替え決議がなされました。当社は、引き続き建替組合様、売主様やご関係の皆様と必要に応じ協議を持ち、適宜適切に対応してまいります。

当社は、農林水産省東北農政局が発注した土木一式工事の入札につき、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成29年4月に公正取引委員会の立入検査を受けました。本件につきましては、公正取引委員会の調査に引き続き全面的に協力してまいります。

(5) 研究開発費

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は828百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,669,464,970
計	2,669,464,970

(注) 平成29年6月29日開催の第14期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は2,135,571,976株減少し、533,892,994株となっています。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	813,366,605	162,673,321	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	813,366,605	162,673,321	-	-

(注) 平成29年6月29日開催の第14期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合しました。これにより、発行済株式総数は650,693,284株減少し、162,673,321株となっています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	813,366	-	12,003	-	-

(注) 平成29年10月1日をもって5株を1株に併合し、これに伴い発行済株式総数が650,693千株減少し、162,673千株となっています。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	46,165	5.68
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	35,497	4.36
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LIMITED.LUXEMBOURG RE LUDU RE: UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ROSE DES VENTS, 4TH FLOOR 16, RUE ERASME L-1468 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	17,110	2.10
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	16,376	2.01
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	15,538	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	15,257	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	12,034	1.48
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST. BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	11,966	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	11,867	1.46
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	10,865	1.34
計	-	192,678	23.69

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 520,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 811,933,000	8,119,326	-
単元未満株式	普通株式 912,805	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	813,366,605	-	-
総株主の議決権	-	8,119,326	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式4,700株及び株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的には所有していない株式400株が含まれています。なお、議決権の数には当該当社名義となっている株式400株に係る議決権4個を含めていません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式80株及び当社所有の自己株式62株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友建設株式会社	東京都中央区佃2-1-6	520,800	-	520,800	0.06
計	-	520,800	-	520,800	0.06

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的には所有していない株式が400株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	68,122	52,109
受取手形・完成工事未収入金等	143,631	4 144,952
未成工事支出金等	1 22,300	1 30,300
その他	22,981	17,371
貸倒引当金	31	23
流動資産合計	257,005	244,711
固定資産		
有形固定資産	24,320	24,658
無形固定資産	2,101	2,054
投資その他の資産		
その他	25,630	26,411
貸倒引当金	6,904	6,887
投資その他の資産合計	18,726	19,524
固定資産合計	45,147	46,237
資産合計	302,152	290,948
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	104,111	4 85,798
電子記録債務	26,387	4 31,799
短期借入金	5 10,201	5 4,228
未払法人税等	4,681	3,836
未成工事受入金	24,263	26,366
完成工事補償引当金	801	949
工事損失引当金	389	622
偶発損失引当金	2,159	2,159
独占禁止法関連損失引当金	146	-
その他	18,120	17,732
流動負債合計	191,262	173,493
固定負債		
長期借入金	5 23,640	5 22,834
退職給付に係る負債	18,720	18,516
その他	5,287	5,308
固定負債合計	47,647	46,659
負債合計	238,910	220,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,003	12,003
資本剰余金	523	528
利益剰余金	45,506	52,349
自己株式	247	248
株主資本合計	57,786	64,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312	824
繰延ヘッジ損益	4	1
土地再評価差額金	73	73
為替換算調整勘定	601	641
退職給付に係る調整累計額	617	597
その他の包括利益累計額合計	837	342
非支配株主持分	6,293	6,504
純資産合計	63,242	70,795
負債純資産合計	302,152	290,948

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1 183,428	1 193,799
売上原価	161,847	170,563
売上総利益	21,580	23,235
販売費及び一般管理費	2 8,526	2 9,503
営業利益	13,054	13,732
営業外収益		
受取利息	295	315
受取配当金	79	115
保険配当金等	42	29
その他	50	113
営業外収益合計	468	573
営業外費用		
支払利息	260	251
為替差損	531	-
その他	796	607
営業外費用合計	1,588	859
経常利益	11,934	13,445
特別利益		
固定資産売却益	6	4
資産受贈益	207	-
その他	39	0
特別利益合計	253	4
特別損失		
固定資産処分損	20	61
その他	604	6
特別損失合計	625	67
税金等調整前四半期純利益	11,562	13,382
法人税等	3,163	3,845
四半期純利益	8,398	9,537
非支配株主に帰属する四半期純利益	315	256
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,082	9,281

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	8,398	9,537
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	756	511
繰延ヘッジ損益	13	2
為替換算調整勘定	1,289	27
退職給付に係る調整額	102	28
その他の包括利益合計	1,957	515
四半期包括利益	6,441	10,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,346	9,776
非支配株主に係る四半期包括利益	95	276

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,562	13,382
減価償却費	940	941
減損損失	527	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	1
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	5	146
工事損失引当金の増減額(は減少)	161	233
独占禁止法関連損失引当金の増減額(は減少)	20	146
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	342	197
固定資産処分損益(は益)	14	56
受取利息及び受取配当金	374	431
支払利息	260	251
為替差損益(は益)	517	108
売上債権の増減額(は増加)	6,085	1,339
未成工事支出金等の増減額(は増加)	2,645	8,000
その他の資産の増減額(は増加)	4,777	5,761
退職給付に係る調整累計額の増減額(は減少)	29	24
仕入債務の増減額(は減少)	22,236	12,847
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,727	2,168
その他の負債の増減額(は減少)	1,180	849
その他	96	39
小計	9,343	989
利息及び配当金の受取額	455	371
利息の支払額	222	273
法人税等の支払額	4,992	4,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,102	5,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	467	1,344
有形固定資産の取得による支出	1,052	1,276
有形固定資産の売却による収入	287	231
無形固定資産の取得による支出	88	93
投資有価証券の取得による支出	0	1
投資有価証券の売却による収入	23	0
貸付けによる支出	16	12
貸付金の回収による収入	69	59
その他	0	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	310	2,418

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,378	1,771
長期借入れによる収入	15,000	-
長期借入金の返済による支出	955	8,548
従業員預り金の純増減額（は減少）	138	218
自己株式の純増減額（は増加）	0	1
配当金の支払額	1,611	2,424
非支配株主への配当金の支払額	502	93
その他	327	335
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,119	9,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,080	17
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,373	17,264
現金及び現金同等物の期首残高	57,730	59,809
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 55,377	1 42,545

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
平成29年4月1日付で連結子会社であるS M Cコンクリート(株)が、連結子会社であるS M Cプレコン(株)を吸収合併したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、S M Cプレコン(株)を連結の範囲から除外しています。なお、S M Cコンクリート(株)はS M Cプレコンクリート(株)と社名を変更しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
税金費用の算定方法	税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	366百万円	1,214百万円
材料貯蔵品	2,051	2,033
未成工事支出金	19,879	27,050
販売用不動産	2	2
計	22,300	30,300

2 保証債務

下記の銀行借入金に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
従業員(住宅建設資金)	5百万円	従業員(住宅建設資金) 5百万円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	242百万円	5百万円
受取手形裏書譲渡高	8	-

4 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しています。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	157百万円
支払手形	-	176
電子記録債務	-	8

5 財務制限条項

前連結会計年度（平成29年3月31日）

- (1) 当社は、平成26年8月6日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする、既存取引行7行によるシンジケートローン契約を締結しています。この契約には、以下の財務制限条項が付されています。

平成27年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

なお、シンジケートローン契約の借入残高は、当連結会計年度末においては、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）7,500百万円です。

- (2) 当社は、平成28年3月29日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする、既存取引行7行（平成26年度と同一参加行）によるシンジケートローン契約を、平成28年3月31日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする、同じく既存取引行7行によるコミットメントライン契約を締結しています。この契約には、以下の財務制限条項が付されています。

平成28年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。但し、当該純資産の判定においては、平成28年1月13日付リリース「国土交通省からの指示処分等について」に記載の横浜物件に関連して発生する又は発生する可能性のある引当金及び費用の影響は控除して純資産を計算するものとする。

なお、シンジケートローン契約の借入残高は、当連結会計年度末においては、長期借入金10,000百万円です。また、連結会計年度末におけるコミットメントライン契約の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントラインの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	20,000	20,000

- (3) 当社は、平成28年9月28日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする、既存取引行7行（平成26年度及び平成27年度と同一参加行）によるシンジケートローン契約を締結しています。この契約には、以下の財務制限条項が付されています。

平成29年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。但し、当該純資産の判定においては、平成28年1月13日付リリース「国土交通省からの指示処分等について」に記載の横浜物件に関連して発生する又は発生する可能性のある引当金及び費用の影響は控除して純資産を計算するものとする。

なお、シンジケートローン契約の借入残高は、当連結会計年度末においては、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）9,500百万円です。

- (4) 当社は、平成28年9月28日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする、既存取引行7行（うち5行は前項と異なる取引行）によるシンジケートローン契約を締結しています。この契約には、以下の財務制限条項が付されています。

平成29年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成28年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

なお、シンジケートローン契約の借入残高は、当連結会計年度末においては、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）4,750百万円です。

当第2四半期連結会計期間（平成29年9月30日）

- (1) 当社は、平成28年3月29日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする、既存取引行7行によるシンジケートローン契約を、平成28年3月31日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする、同じく既存取引行7行によるコミットメントライン契約を締結しています。この契約には、以下の財務制限条項が付されています。

平成28年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。但し、当該純資産の判定においては、平成28年1月13日付リリース「国土交通省からの指示処分等について」に記載の横浜物件に関連して発生する又は発生する可能性のある引当金及び費用の影響は控除して純資産を計算するものとする。

なお、シンジケートローン契約の借入残高は、当第2四半期連結会計期間末においては、長期借入金10,000百万円です。

また、当四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
コミットメントラインの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	20,000	20,000

- (2) 当社は、平成28年9月28日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする、既存取引行7行（平成27年度と同一参加行）によるシンジケートローン契約を締結しています。この契約には、以下の財務制限条項が付されています。

平成29年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成26年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。但し、当該純資産の判定においては、平成28年1月13日付リリース「国土交通省からの指示処分等について」に記載の横浜物件に関連して発生する又は発生する可能性のある引当金及び費用の影響は控除して純資産を計算するものとする。

なお、シンジケートローン契約の借入残高は、当第2四半期連結会計期間末においては、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）9,000百万円です。

- (3) 当社は、平成28年9月28日付で株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする、既存取引行7行（うち5行は前項と異なる取引行）によるシンジケートローン契約を締結しています。この契約には、以下の財務制限条項が付されています。

平成29年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成28年3月期末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

なお、シンジケートローン契約の借入残高は、当第2四半期連結会計期間末においては、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）4,500百万円です。

(四半期連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による売上高(完成工事高)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
	142,022百万円	160,872百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給料手当	3,937百万円	4,359百万円
退職給付費用	301	312

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金預金勘定	62,060百万円	52,109百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	6,707	9,764
有価証券	25	200
現金及び現金同等物	55,377	42,545

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,625	2.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,438	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,625	110,432	183,058	369	183,428	-	183,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	680	0	680	37	717	717	-
計	73,306	110,432	183,738	406	184,145	717	183,428
セグメント利益	10,245	11,256	21,501	139	21,641	60	21,580

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、老人介護施設の運営及び保険代理店業を含んでいます。
2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木工事	建築工事	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,238	121,150	193,389	409	193,799	-	193,799
セグメント間の内部売上高 又は振替高	417	-	417	46	463	463	-
計	72,656	121,150	193,807	455	194,262	463	193,799
セグメント利益	10,264	12,832	23,096	179	23,275	39	23,235

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業、老人介護施設の運営及び保険代理店業を含んでいます。
2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.72	57.09
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	8,082	9,281
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	8,082	9,281
普通株式の期中平均株式数 (千株)	162,572	162,570

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

平成29年6月29日開催の第14期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決され、平成29年10月1日付でその効力が発生しています。

1. 株式併合を行う目的

当社の発行済株式総数は、平成17年9月に発行した優先株式が、その後の取得請求権の行使によって普通株式に転換され発行済株式数が増加したため、平成29年3月31日現在で813,366,605株となっていました。

この株数は、東京証券取引所市場第一部の上場企業の平均上場株式数の約4.3倍と極めて多く、株価水準も、東京証券取引所の有価証券上場規程において望ましいとされる投資単位の最低水準である5万円を大きく下回っていました。

この結果、1円当たりの株価変動率も相対的に大きく、投機対象として大きな株価の変動を招きやすい状態となっており、一般投資家の皆様への影響は小さくなかったと認識しています。

このような状況を踏まえ、株価水準を望ましいとされる投資単位の水準へ調整し、発行済株式総数を当社の規模に見合った水準にするために併合を行いました。

2. 株式併合の内容

併合する株式の種類：普通株式

併合の方法・割合：平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日（実質上は9月29日）の最終の株主名簿に記載された株主様のご所有株式数5株につき1株の割合で併合しました。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	813,366,605 株
併合により減少する株式数	650,693,284 株
併合後の発行済株式総数	162,673,321 株

1株未満の端数が生じる場合の処理

当該株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づき、自己株式として買い取ることを決定しました。

3. 株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年5月23日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合	平成29年10月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、（1株当たり情報）に反映されています。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

三井住友建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 田 英 仁 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 原 義 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友建設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友建設株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。